

すかがわ統計月報 7年4月発行

須賀川公共職業安定所 962-0865 須賀川市妙見121-1 (電話) 0248-76-8609
 石川地方職業相談室 963-7845 石川郡石川町字高田234-1 (電話) 0247-26-2484

管内の雇用情勢(令和7年2月内容。パートを含む)

求人倍率

■新規求人倍率 1.42倍(対前年同月比0.10ポイント低下、対前月比0.2ポイント低下)

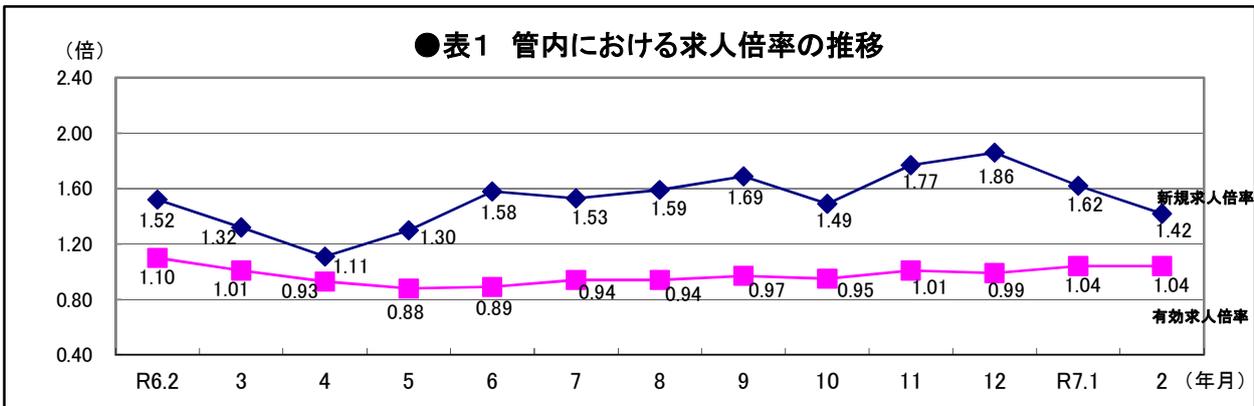
2月の新たな求職申込みは468件、求人申込みは665人分でした。
 これは、1件の求職申込みに対し1.42人分の求人が申し込まれたことになります。

※新規求人倍率:新規求人数/新規求職者数
 新規求人倍率は、労働力需給状況の変化の先行的な動きをとらえることができるとされています。

■有効求人倍率 1.04倍(対前年同月比0.06ポイント低下、対前月比±0)

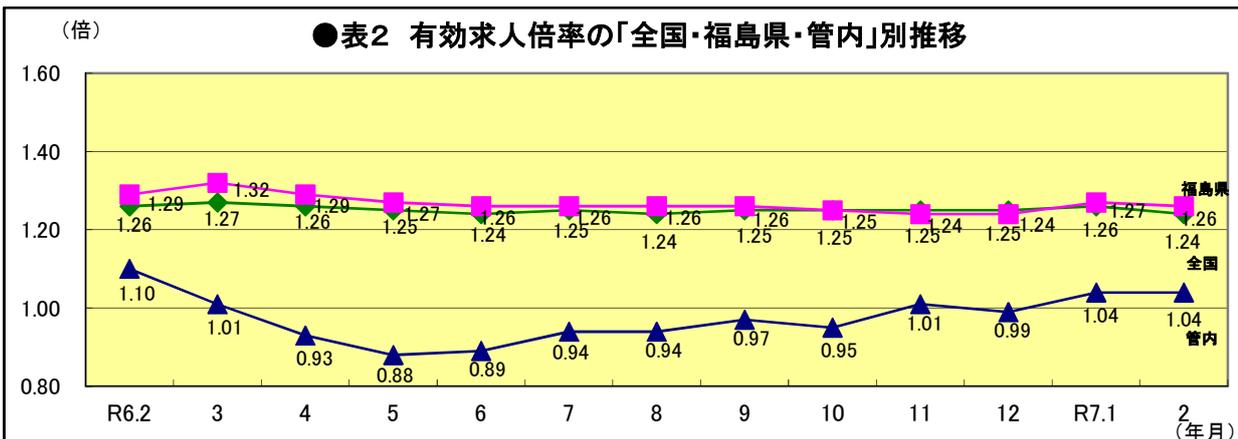
12月から引き続き求職している方と2月に新たに求職申込みした方の合計が1,945人であったのに対し、12月から引き続き有効中の求人と2月に新たに申し込まれた求人の合計は2,031人でした。
 これは、1人の求職者に対し1.04人分の求人になります。

※有効求人倍率:有効求人数/有効求職者数
 有効求人倍率は、労働市場の需給状況を示す代表的な指数とされています。



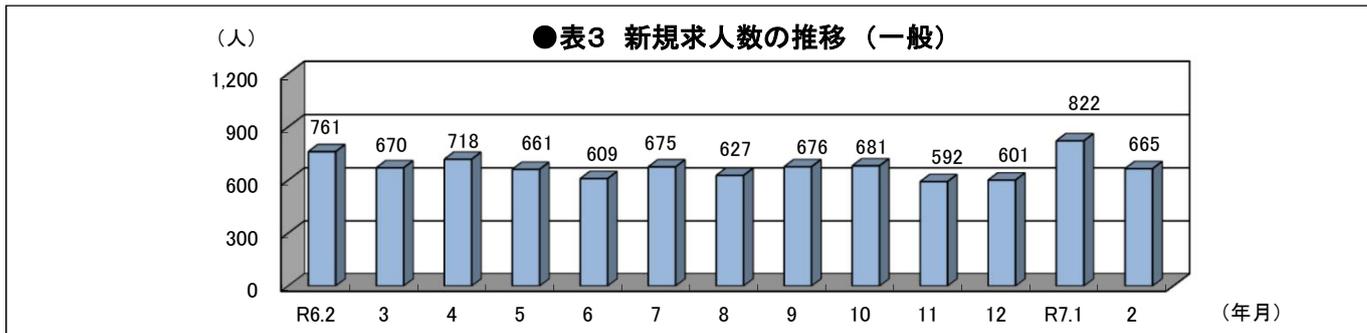
■有効求人倍率 【全国】1.24倍(対前年同月比0.02ポイント低下、対前月比0.02ポイント低下) 【福島県】1.26倍(対前年同月比0.03ポイント低下、対前月比0.01ポイント低下) 【管内】1.04倍(対前年同月比0.06ポイント低下、対前月比±0)

※なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されています。



求人

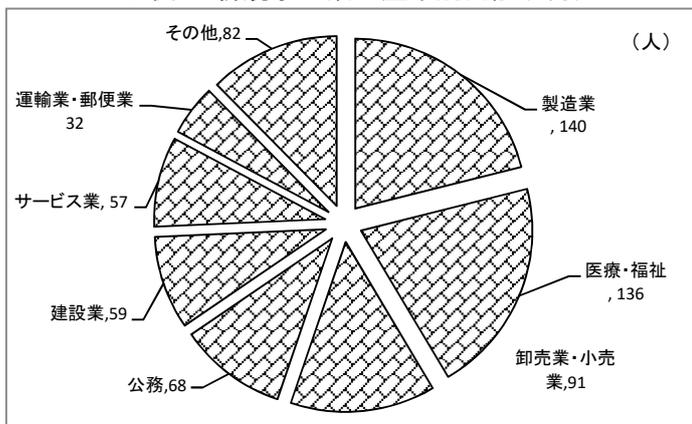
■新規求人数 665人 (対前年同月比12.6%減、対前月比19.1%減) (表3)



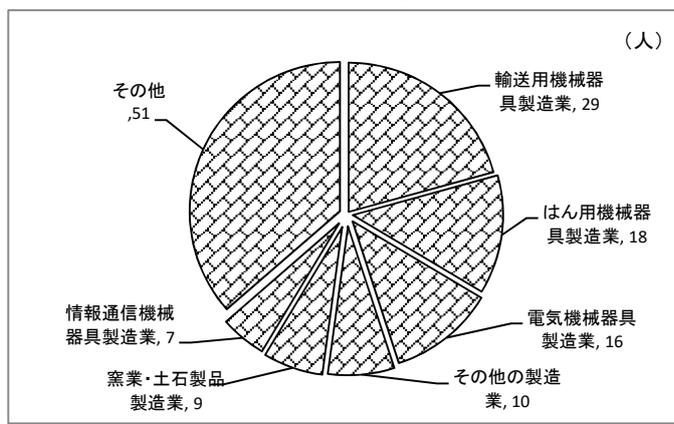
2月の新規求人数を産業別に見ると、製造業が140人と最も多く、全体の21.1%を占めており、次いで医療・福祉、卸売業・小売業、公務となっています。(表4)

また、製造業求人の内訳は、輸送用機械器具製造業が29人と最も多く、製造業全体の20.7%を占めており、次いではん用機械器具製造業、電気機械器具製造業、その他の製造業となっています。(表5)

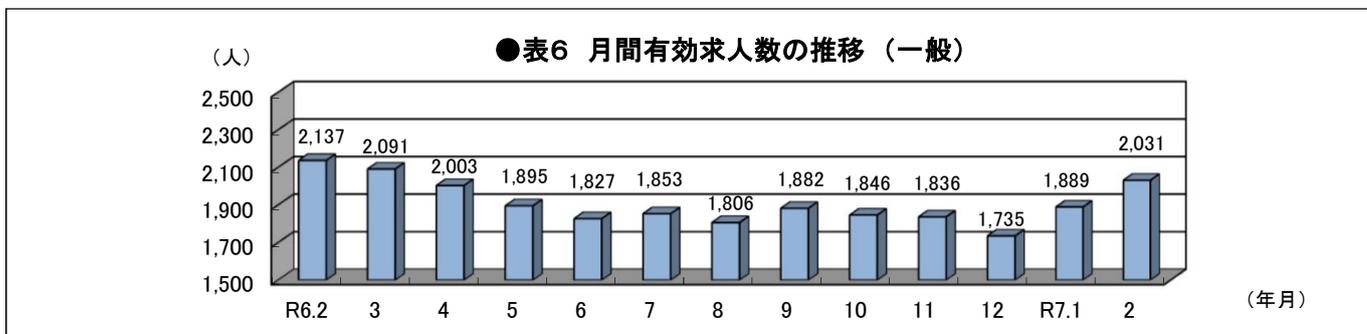
●表4 新規求人数の産業別内訳(2月)



●表5 新規求人数(製造業)内訳(2月)

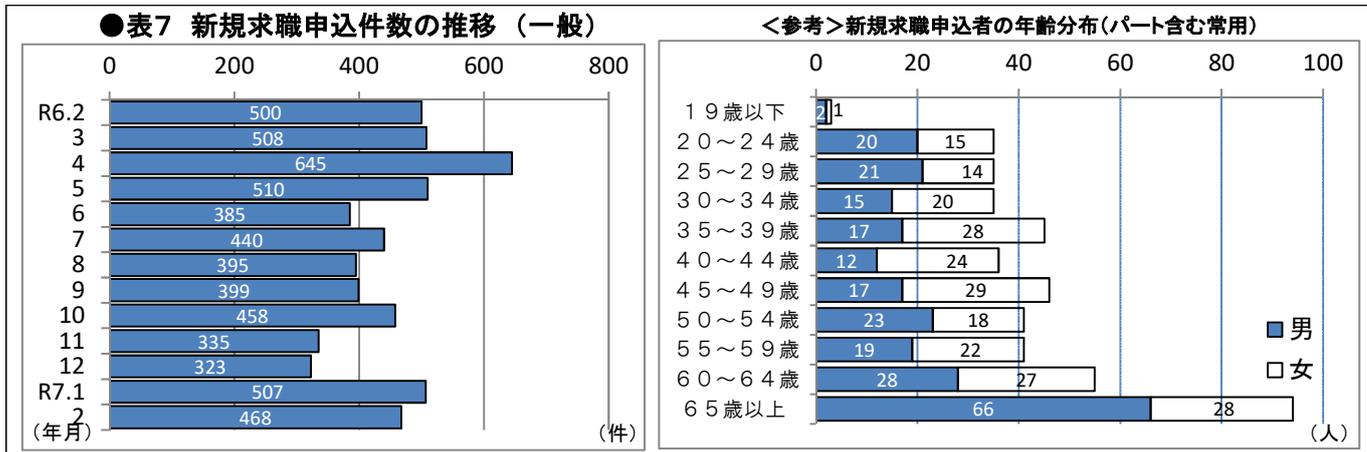


■月間有効求人数 2,031人 (対前年同月比5.0%減、対前月比7.5%増) (表6)

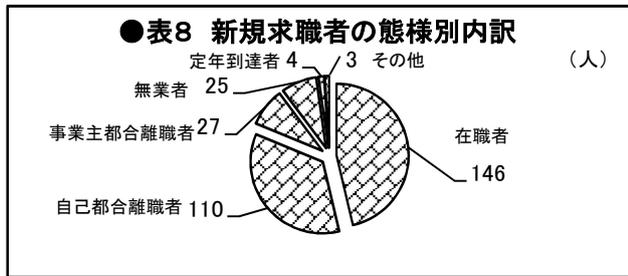


求職

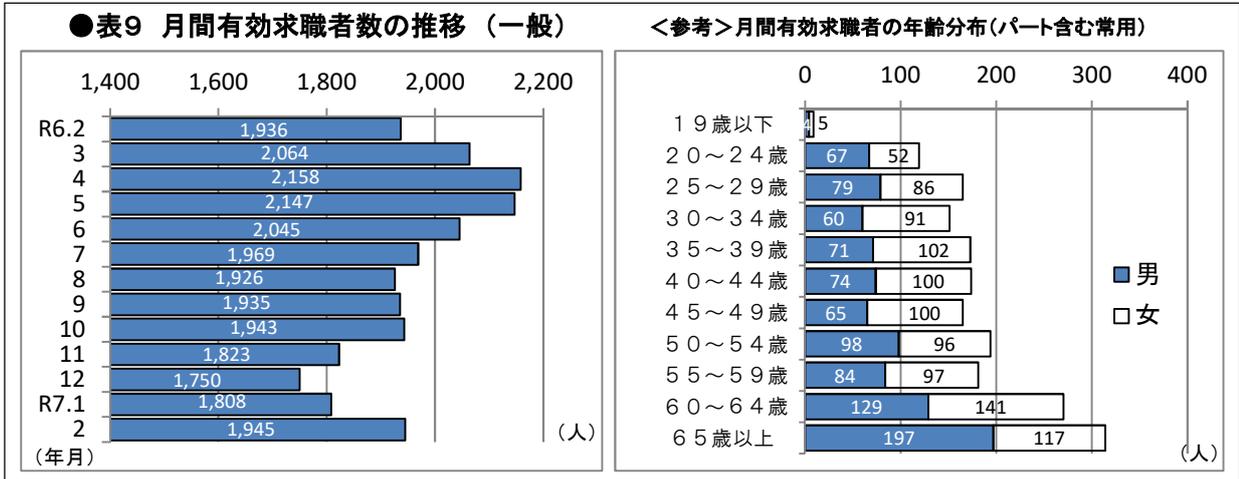
■新規求職申込件数 468件 (対前年同月比6.4%減、対前月比7.7%減) (表7)



2月の新規求職申込件数315件(パートを除く常用。)を態様別に見ると、在職者が146人と最も多く、全体の46.3%を占めており、次いで自己都合離職者(同34.9%)、事業主都合離職者(同8.6%)、無業者(同7.9%)、定年到達者(同1.3%)となっています。(表8)



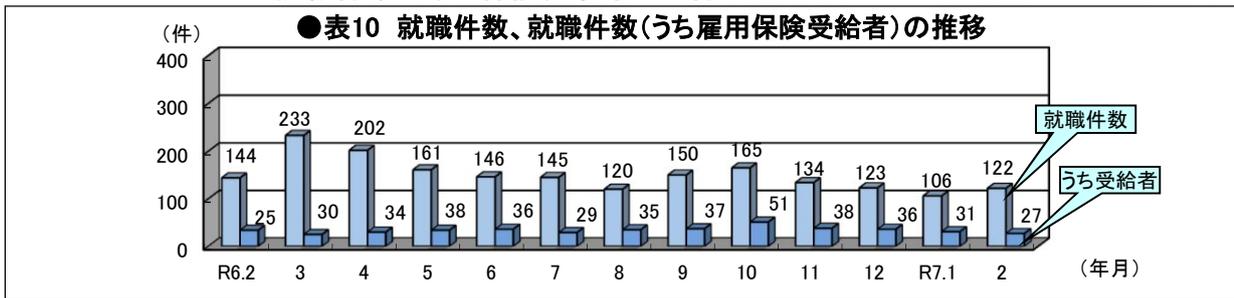
■月間有効求職者数 1,945人(対前年同月比0.5%増、対前月比7.6%増) (表9)



敷地内駐車場が満車の場合、第2駐車場をご利用下さい。

就職

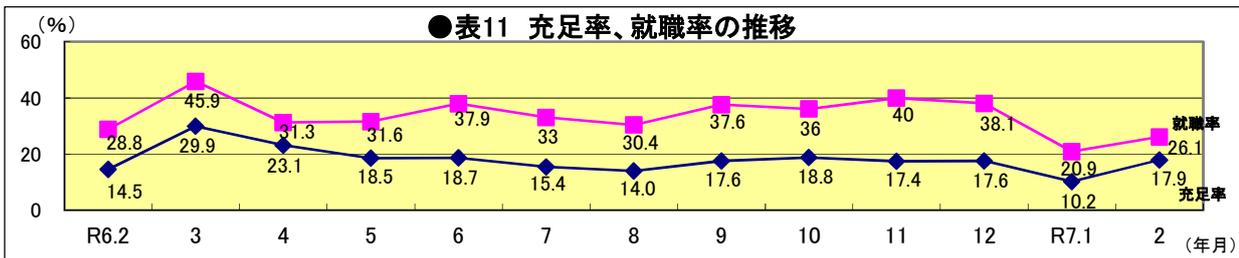
■就職件数 122件(対前年同月比15.3%減、対前月比15.1%増)
 ■就職件数のうち保険受給者 27件(対前年同月比8.0%増、対前月比12.9%減)(表10)



充足率、就職率

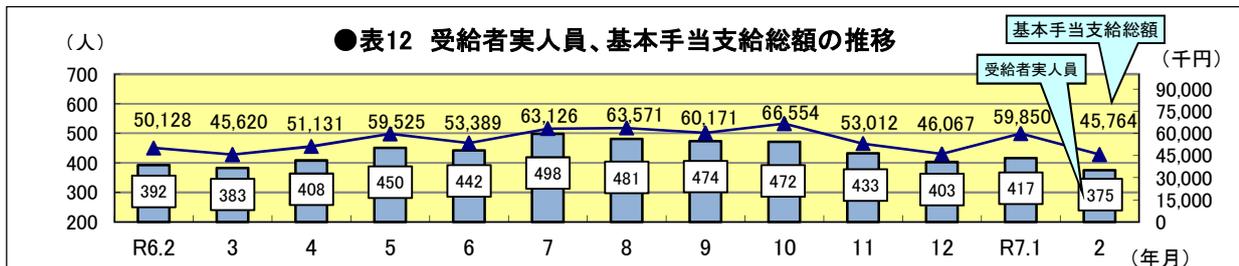
■充足率 17.9%(対前年同月比3.4ポイント上昇、対前月比7.7ポイント上昇)
 ■就職率 26.1%(対前年同月比2.7ポイント低下、対前月比5.2ポイント上昇)(表11)

充足率は、新規求人のうちどれだけ充足したかを示します。就職率は、新規求職のうちどれだけ就職したかを示します。



雇用保険

■雇用保険受給者(一般)実人員 375人(対前年同月比4.3%減、対前月比10.1%減)
 ■雇用保険基本手当支給総額 45,764千円(対前年同月比8.7%減、対前月比23.5%減)(表12)



キャリアアップ助成金が 変わります！



2025年4月以降の変更点のご案内

「キャリアアップ助成金」は、非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップを促進するため、正社員転換、処遇改善の取り組みを実施した事業主に対して助成金を支給する制度です。

2025年4月以降、正社員転換や賃金規定等の改定の取り組みを行った場合に適用されます。

正社員化コース

有期雇用労働者等を正規雇用労働者に転換等をした場合に助成。

支給対象者の範囲・助成額の変更

現 行	
有期→正規 80万円(60万円) 無期→正規 40万円(30万円)	
【加算措置／加算額】 <ul style="list-style-type: none"> 派遣労働者を派遣先で正規雇用労働者として直接雇用した場合 28.5万円 母子家庭の母等又は父子家庭の父 9.5万円(有期→正規の場合) 人材開発支援助成金の特定の訓練終了後に正社員転換 9.5万円(一部11万円)(有期→正規の場合)等 	
改 正 後	
【重点支援対象者】 有期→正規 80万円(60万円) 無期→正規 40万円(30万円)	【重点支援対象者以外】 有期→正規 40万円(30万円) 無期→正規 20万円(15万円)
「重点支援対象者」とは	
a: 雇入れから3年以上の有期雇用労働者 b: 雇入れから3年未満で、次の①②いずれにも該当する有期雇用労働者 ①過去5年間に正規雇用労働者であった期間が1年以下 ②過去1年間に正規雇用労働者として雇用されていない c: 派遣労働者、母子家庭の母等、人材開発支援助成金の特定の訓練修了者	
<small>※雇入れられた期間が通算5年を超える有期雇用労働者については無期雇用労働者とみなします</small>	

新規学卒者については、雇入れられた日から起算して1年未満のものについては、支給対象者から除外しました。

()は大企業の助成額